

少子化加速を止める社会改革

明治大学政治経済学部
教授 加藤 久和

■はじめに

佐倉市文化大学は毎回最後に厳しいご意見を頂くのを記憶しております。佐倉市はどちらかという
と地味な感じを持っていました。とても立派で様々な伝統を持っている事を昨日のテレビ放送で再認
識しました。本日は「少子化加速を止める社会改革」という事で、**1. 少子化の現状を整理する。**
2. 少子化による影響を探る。 **3. 少子化の原因を突き止める。** **4. 少子化対策の現状はどうなっ**
ているか。 **5. 少子化加速を止める 4つの社会改革に分けてお話をします。**

1. 少子化の現状を整理する

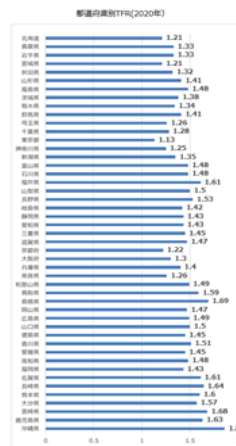
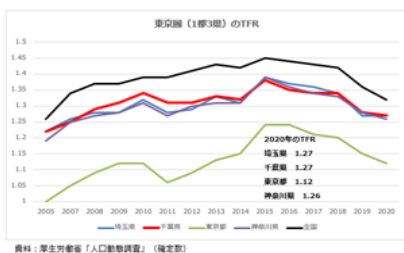
■出生率の動向

最近では少子化という言葉が当たり前で、小学生でも「私たちは少子化時代の子もなんだ」と
普通に言っています。少子化という言葉は1991年に初めて登場したと思われ 30年近く使われていま
す。少子化という言葉が余りにも一般的すぎてしまい、当たり前の様に思ってしまう私たちに危惧
を感じます。右図は昭和24年から合計特殊出生率の推移を示しています。右図で波打っている青
い線と殆ど水平の赤い線があり青い線が合計特
殊出生率で、女性が一生に平均して何人子ども
を生むのかという目安としています。ある女性が一
生の間に何人子どもを産むかを観察するには50年
以上の時間がかかります。今年生まれた子が将来何人子どもを産むのかは、2070年ぐら
いにならないとわかりません。そこで毎年毎年、15歳~49歳までの人たちの1人1人の出生行動を
観察しての1人の仮想的な人間を作り、大体一生の間にこのぐら
いの子どもの数が生まれるのではないかとしたも
のがこの合計特殊出生率なのです。2020年度は1.3人でした。もう少し単純に考えますと、お父さん
とお母さんが子どもを二人残していけば人口が維持できるが、子どもも病気・事故で無くなる事
がありますので、2.07人これが人口の置き換え水準です。最近の合計特殊出生率は1.4人です。言い換
えると30年後、40年後、最終的には日本の人口が2/3ぐら
いになってしまいます。この傾向は1970年



- 1967年以前では合計特殊出生率は置換え水準を超えており、将来の人口増加が見込まれていた。
- 1975年以降は継続的に人口の置換え水準を合計特殊出生率が下回り、将来的には人口減少がもたらされることになる。
- 出生率低下が一般に認識され始めた1980年代後半よりも10年以上前、現在からすれば35年以上前から、実際に少子化が生じていたことになる。

都道府県別の出生率



代の中盤以降からです。人口の減少は不可避
だと言えます。1970年ぐら
いから人口置換
水準(2.07)を維持出来なくなっている。いま
は全国の数字を見ていただきましたが。各地
域はバラバラで、東京、千葉、埼玉、神奈川
一都三県を比較したものであります。一番下
の線が東京で1.12。2020年1.32人が全国レ
ベルです。千葉県は1.27。3県はほとんど同
じ。東京だけ1.12で低い。これは全国の動
きを示す上の線とほぼ同じように動してい
ます。東の方が低くて、西の方が出生率高
い。という傾向があります。沖縄県が一番高
く

1.90です。昔は2を超えていましたが徐々に下がっています。

■85 万人を割った出生数

次に出生率が話題になりますが、生まれてくる子どもの数はどうなのか？これがより大事だと思います。右の表も昨年の数字はまだ出ていませんが、2020年に、生まれた数が85万人を割っている。2022年も下手をすると、もっと少ないかもしれません。今日の皆さんの中には、団塊の世代の方々に270万から280万人。第二次ベビーブームの時代でも220万という出生数です。現在は80万というのは、3分の1になっています。80万人という数字が下がってきていますが、若い人たちが、どんどん少なくなっている。若い人ほど減っています。大学生というと18歳から22歳で110万人から120万です。20歳が110万人以上いますが、今は80万人に減っています。若い世代は若い世代の少子化が進んでいるということでもあります。現役の人たちも、少子化で大変だと感じている訳ですが、今の日本は若い人たちもどんどん年をとって行って、次の世代がもっと少なくなっていく。もっと厳しい状況になるだろうと思っています。84万人がどうなっていくか？将来予測ですと70万人60万人まで減ってしまいます。女性の人口に出生率をかければ、出世数が出てきます。女性の若い人口が減少してきますと、少し位出生率が上がっても、出生数が増えないということになります。そういう状況に直面しています。先程話しましたように、出生率も大事ですが出世数がどうなのか、出生数をどうするかに着目するのが大事だと思います。

85万人を割った出生数



資料：厚生労働省「人口動態統計」

参考：1880年88.3万人、1890年114.5万人
1947年268.1万人（団塊の世代）

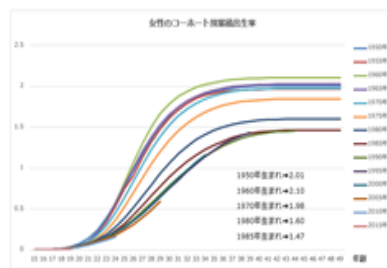
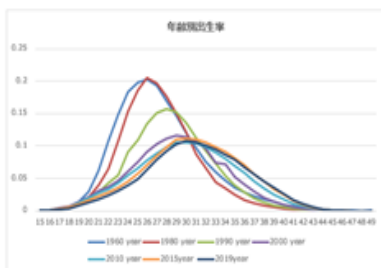
出生率は上昇しても出生数は減少する時代へ！

注：厚生労働省「人口動態調査」における2021年の出生数は速報値で842,897人である。なお、2020年の出生数（確定値）は840,835人、速報値は872,683人であった。

■晩産化の進行

晩産化の事実だけを見て行きましょう。年齢別に見た下図は、19歳から49歳までのいつの時点で一番子どもを産んでいるか示したグラフです。一番高い部分は1960年から80年、20代の真ん中、23歳から24歳に最も子どもを出産しました。近年になるとだんだん山が低くなり、どんどん右のほうに行ってしまう。28から29歳の間がピークになっています。更にいえば、山が低くなり、右にずれていきます。まさに晩産化という現状を表しています。一人目のお子さんを持つ年齢が高くなってくると、二人目三人目をなかなか生むことはできないという可能性もあるということが議論されています。昔と違って高齢になっても子どもを持つことが出来るという医学的なサポートも進んできてはいますが、事実として、子どもを持つ年齢が徐々に高齢になっています。これはコーホートと書いてありますが、同時に生まれた集団、1950年に生まれた人達の集団、ということになります。50年かかりますからコーホートは生まれた年ごとに一生の間に子どもを何歳の時に産んだのか、本来の意味の出生率ということになります。昔の人たちは二人少し位。徐々に二人まで行かなくて1.5人位。最近の若い方はもう少し様子を見なければいけません。二人目はなかなか持たなくなっていることを示していると思います。今日の話の中で、最終的には少子化を止めるためには合計特殊出生率は1.3

晩産化の進行



・ 時間とともに年齢別出生率のピークは高齢化し、また分散も大きくなっている。

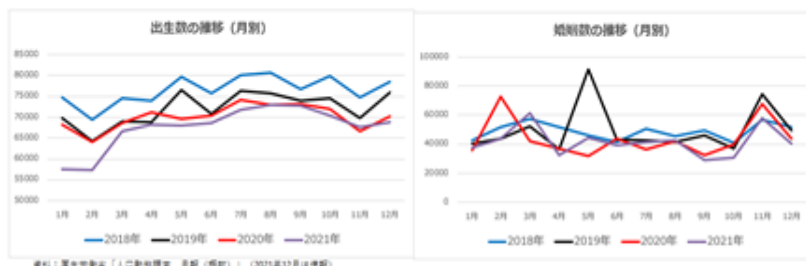
・ コーホート別出生率をみると、1975年生まれ以降急激に低下している。

人ですから問題は二人目がどうか、いかにして二人目の子どもを産めるかということが大きな問題だ

と思います。昔に比べ少子化に対する考え方は、女性が子どもを持ちながら働くということが当たり前のような環境が整えられつつあります。とても良いことだと思います。育児休業をしてまた戻ってくると言うことは喜ばしい事です。問題は一人目ではそれができますが、二人目になると、またちょっと事情が違って来る。それは会社側にしてもそうです。これも後で触れたいと思います。今の課題というのは、少子化の加速を止めていく。いかにして持続可能な社会をつくっていくか、いかにして二人目も持つことができるかということが、大きな課題になると思います。

最近ではコロナの影響がどれだけあるんだということが言われています。結婚が少なくなってきたとか。妊娠すると届け出を行うわけですが、それが少なくなってきた、コロナが少子化のトレンドを加速化しているのではないかと。加速化を止めるのが今日の話題ですからコロナがその加速化をどう止めるかはもう少し時間経たないと分かりませんが、例えば、左図に2018年の月別の出生数の統計があります。2020年、2019年、傾向的に下がってきていることも、コロナによって出生数が下向きになっていることが見えると思います。これが長期的なトレンドなのかコロナの影響なのかは正確には分かりません。コロナの影響も今後の影響として考えておくべきだと思います。では何故コロナによって子どもの数が減るのか？最初の頃は妊娠中に感染したら嫌だ。そういうリスクを避けるために子どもを持つことを躊躇している。しかし、一番大きいのは、最初の頃は、政府の支援があまり見えて

コロナによる出生数への影響について



- 出生数についてみると、2018年に比べ年とともに低下していることがわかる。これは新型コロナウイルスによる一時的な影響か、それとも長期的なトレンドか、についてはもう少し観測しないと十分なことは言えない。
- コロナに伴う出生数・婚姻数の減少の理由としては、①妊娠中の感染リスクに対する不安、②コロナの影響による現在の雇用・生活不安や将来の経済不安、③(主に婚姻について)外出自粛や密の回避などによる出会いの機会の減少、などが考えられる。

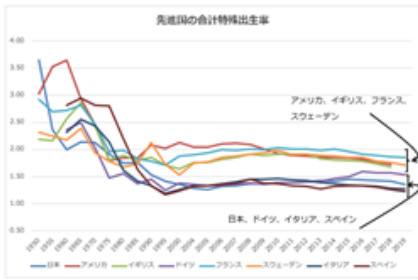
ないということがありました。女性の非正規で働いている人の仕事が失われてきた。そのことによって家計を維持することも難しくなってきた。結婚についても出会いの場が、少なくなってきました。そもそも人と外で会う事も少なくなってきた。大学では対面授業にほぼ戻っています。九割近くが対面に戻っています。学生たちと話をしていますと、一年前、2年前のコロナ時の授業は何だったんだろうかと。良くみんなが戻ってきて笑顔になっている。これ

は喜ばしい事です。大学ではまだまだマスクが外せません。ただ、みんな夕方になると居酒屋で騒いでいる。このように社会の姿が再び、結婚や出生率のトレンドが戻ってくるのか、変わらないのかを見てゆく必要があると思います。

■諸外国出生率の推移

少子化に悩んでいるのは日本だけではないという事実があります。最近の新聞で、日経や読売でも出生率が低下している記事をよく見ます。特に韓国の出生率が下がっています。一方で、ドイツあたりでは逆に出生率が上がっているという話もあります。これを見ていただきたいのは、先進国か国と言っていると思いますが、1994年5年ではどの国もバラバラでした。90年代から完全に二つのグループに分かれています。

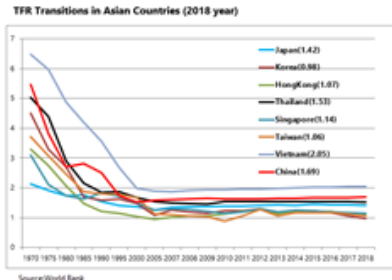
諸外国の出生率の推移



Source: "Population Statistics in Japan" SSP2011L Eurostat

好調だったフランスの出生率はやや低下気味*。一方、ドイツは移民の増加によって出生率は上向きになっている。

*オランダ前政権、マクロン政権下で行われている子育て支援の予算削減がその原因という指摘もある。



Source: World Bank

日本とタイの出生率はほぼ同じレベル。台湾、韓国は日本と比べても低い水準にある。

アメリカ、イギリス、フランス、スウェーデンなど大戦の戦勝国と日本、ドイツ、イタリア、スペインなど敗戦国に分かれます。一方の四カ国は皆ファシズムの経験をしたことがあります。丁度5年前にお話をした時に、同じような画像を見ていただいたことがあります。5年経ってまた新しい動きが出て来ました。

フランスの出生率が下がってきています。一方で、ドイツが急激に出生率を上げてきています。それはいろいろな理由がありますが、フランスはマクロン政権になってから少子化対策に、お金をさきなくなってきました。ドイツは移民たちが増えたので、子どもの数が増えました。少子化対策ということを考えますと、この二つの国の経験を我々は考えていくべきだと思います。やはりお金は使わなければいけない。やはり多様ないろいろな人に来ていただかなければならない。これも少子化対策の必要条件です。二つの国から受ける教訓だと思います。

上図の右側の図がアジアの国々の出生率。とりわけ韓国が低くなっています。これは日本と同じような背景があります。私のゼミに韓国からの留学生がいます。なぜ韓国が下がったんだろうと聞きますと、今の韓国では結婚するためには住宅を持たなければならない。皆さんご存知のように、韓国は不動産バブルです。統計データによりますと、この5年間でソウルのマンションの価格が三倍近くになっている。そうとなかなか住宅を持ってない。住宅を持たないと結婚する資格がない。これが韓国の男性、女性の認識だそうです。不動産バブルのようなことが韓国の出生率に大きく影響し、0.94まで落ちてきました。台湾が一時、1.0を切ったことがあります。日本は台湾や韓国に比べるとまだ高い方です。これで慰めにはなりません。一方で中国もこのデータですと上海とか北京などの大都市では多分1.0を切っているのではないのでしょうか。

中国の場合は住宅を持っている事が、男性が女性にプロポーズする条件になっている。それがあつたために、なかなか住宅が手に入らない。子どもを持たない障壁になっている。ここが若干日本と違うところかもしれません。その意味で日本はまだまだ出生率を向上させる余地がある。タイの少子化も大変で出生率も相当下がってきています。2027年に人口減少が始まると言われています。このようにアジアの国々もおしなべて少子化の影響を受けています。

2. 少子化による影響を探る

総人口の推移と人口減少社会の深まり



日本の総人口のピークは、2008年12月の1億2,810万人であった。

年次	総人口	増減
2000年	126,926	-
2001年	127,314	390
2002年	127,466	150
2003年	127,694	228
2004年	127,787	93
2005年	127,768	-19
2006年	127,901	133
2007年	128,032	131
2008年	128,084	52
2009年	128,032	-52
2010年	128,057	25
2011年	127,854	-203
2012年	127,563	-291
2013年	127,454	-109
2014年	127,237	-217
2015年	127,095	-142
2016年	127,042	-53
2017年	126,919	-123
2018年	126,749	-170
2019年	126,555	-194
2020年	126,346	-209
2021年	125,503	-844

資料：総務省「国勢調査」(10月1日現在推計人口)。
*2016-19年の国勢調査結果に基づき推定人口。

- 1920年(第1回国勢調査)の総人口は5,596万人、1945年の総人口は7,215万人。1億人を超えたのは1967年。
- 日本の総人口のピークは、2008年12月の1億2,810万人であった。
- 2020年の総人口(国勢調査)は1億2,615万人、過去5年間で約95万人の減少。これはおよそ秋田県(94.5万人)に相当。2020年から21年(1億2,550万人)にかけては64.4万人の減少(島根県の人口(66.5万人)とほぼ同じ)。
- なお、2022年4月の総人口は1億2,519万人(前年同月比△67万人)。

子どもの数が減るという事で、20年ぐらい前は人口が減少するという話があつても、そうか程度でした。1990年代は人口減少の可能性について、あまり危機感がなかった。それが正直なところでしょう。それが一旦減少し始めてくると、やはり本当に大変なことが起きた、なぜこうなったのか、ふり返ってみることが始まりました。左図を見ていただくと、日本の人口のピークは、矢印の2008年12月の1億2,810人が総人口のピークであると

言われています。本当の人口減少を知るためには国勢調査が必要です。国勢調査の最終版は2020年です。2015年から減少が始まりました。2020年の確定値が見えない現在ですが、実際問題として2015、16年から人口減少が始まっています。国勢調査の結果だけを見ると、5年間で95万人の人口減少で、これは秋田県の人口と同じです。コロナの影響があるのと外国人を含めた人口であることに注意する必要があります。64万人減っているこれも島根県と同じ人口です。1年間で島根県1県分、5年間で秋田県1県分がなくなっているのが人口減少の現実です。こういう数字を改めて見ると大変なことが起きているということが分かります。

東京、千葉、神奈川、埼玉など東京圏に住んでいると、本当に人が減っているとの感覚はないので人ごとのように受け取られますが、少子化によって、こういった現象が起きているということです。

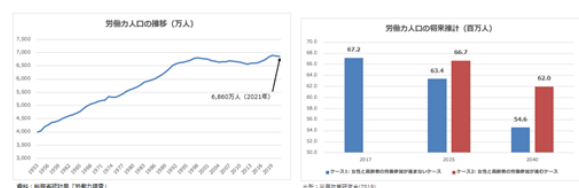
少し古い推計で恐縮ですが、5年に一回、日本では人口推計をやっています。国勢調査の2年後に人口推計が発表されることになっています。2020年の国勢調査の推計はそろそろ出ると思いますが、だいたいピークの時から50年後ぐらいに1/3の人口が減少する。これは恐ろしいことです。学生たちにも言っていますが、今の学生たちは20歳ぐらいで就職ですが、定年になって引退する頃には、日本の人口は今の1/3も減っています。この事実を私たち自身が生きて体験するのは難しいとは思いますが、予測ではそういうことになっています。もちろん高齢化の比率も大変高まっていますが、本日は高齢化については触れませんが、ひとつだけ見ていただきたいのは75歳以上の人口です。現在その比率は12.8%で、8人に1人が75歳以上です。65歳以上を高齢者といっていますが、今の65歳は非常に若いですし、昔とだいぶ違うと思います。75歳となると、医療や介護の問題など厳しくなってきます。平均寿命は男性が80歳を超え、女性は87歳ぐらいです。健康寿命が75歳前後でしょうか。将来的には4人に1人が75歳を超えるなど想像もつかないような高齢化社会が生まれてきます。これも少子化がもたらした結果だということを見て頂きたいと思います。

私も経済学から人口問題の研究に入りました。今から30年ほど前になります。そのころから日本の人口はピークで1億3000万人ぐらいまで上がって、1億2000万人ぐらいで落ち着くというのが予測でした。昔も少子化や高齢化というのは大変だという話はしていましたが、比較的楽観的だったと思います。大変だ、大変だと言っていたが、予測が非常に楽観的だったので、まあ1億2000万は維持できるだろうと思っていました。ところが最近の状況を見てくると、何故これだけ楽観的だったのか反省しなければいけません。さらに将来どうなるか、今の見込みが甘ければさらに人口減少はあるかもしれません。こういうことを考えた上でもっと危機感を持たなければいけない。では何をすればよいのか、なかなか結論は有りませんが、ぜひこのような現状を知っておいて頂きたいと思います。

■労働力人口の減少

人口減少すれば働き手が少なくなってきます。労働力人口の減少、これは衝撃的数字ですが2042年頃には1000万人以上労働力人口が減るだろうと言われています。若い人が減りますから、働き手が減ることは当たり前のことですが、我々の社会の経済が維持されていくにはどうするか、と言われています。経済学では労働人口が減っても生産性が上がれば、問題ないと言えるかもしれませんし、「理想は働かないで生産性が高くなっている社会が一番いい」とは言えますが、働く人が減った分だけ生産性が高くなれば、今の豊かな生活を維持できます。しかし、日本の生産性はこれ以上良くなっていない。では誰が働くのか、という意味で女性と高齢者と外国人を挙げました。その人達が働けるような環境を作っていかなければならない。高齢者の方々にも働いてもらわなければいけない。しかし、私自身も含めて体力の問題だとか新しい技術への対応、新しい働き方へ簡単に期待する訳にはいかないかもしれません。いろんな課題があることは分って

労働力人口減少



- **女性** 女性活躍
- **高齢者** 人生100年時代
- **外国人** グローバル化
- **AI&ロボット?** Society5.0

いますが、外国人の方に来てもらうのもやはり一つの選択だと思います。

最近驚いたことは、この1年ぐらいで八千代市内にベトナム料理店が6軒に増えました。仕事でベトナムへも行きベトナム料理を大変好きになりましたが、家の近所に6軒もベトナム料理店ができるとは思いませんでした。寿司屋さんよりベトナム料理屋さんの方が多いかもしれません。そのような意味では海外の人たちとの親交を維持していくことが課題でもあるでしょう。またAIだとかロボットに代表されるDX（デジタルトランスフォーメーション）に本当に期待できるのか未知数です。

省力化して行く、その世界が生まれるのには、まだまだ50年かかるといわれ、簡単に生産性が上がるとは思えません。人口減少に対応するためには女性の力、外国人の力、高齢者の力に頼っていくしかないと思います。

■経済成長への影響（1）

人口は多くて「人口ボーナス」人口が少なくて「人口オーナス」という言葉があります。日本の高度成長期には若い人口がたくさんいました。将来家を買うために卒業し、就職して結婚して子どもを持つ。こうした若い経済社会が、高度成長時代を支えてきました。そのようにどんどん人口が増え、貯蓄が増え、金融投資に回る。当時はこのような好循環が生まれました。経済は人口が支えている。人口は経済のボーナスだという考え方がありました。

経済成長への影響(1)

・人口ボーナスと人口オーナス



2000年以降、高齢化がどんどん進んでいて、社会保障費用を負担しなければならない労働力が減少する。貯蓄率が減少する。さまざまにネガティブな現実が出てきます。人口オーナスという言葉が最近使われています。経済成長の側面に対しても少しネガティブな影響を与えています。そして生産性への影響の問題があります。先進国のデータを集めてみると、高齢化が進んでいるほど、生産性の上昇率が低いというデータがあります。考えてみれば当たり前のことで、若い人がいた方が色々な意味で新しい

発想があったり、新しい発明があったりする訳です。それがだんだん年をとってくると枯渇してきます。人口が多いほどデスカッションしたり競い合うことが多く、新しい技術・発想が生まれてくると思われれます。そう考えると日本は全く逆の状態になっていますから心配です。

我々がもっと、先進的な技術をキャッチアップするようになれば、そのことによって生産性が高まる可能性もあるわけですが、非常に課題も多くなると思います。働き方がどうか、ジョブ型雇用と日本型雇用の相克の問題とかがあります。

そしてもう一つ、これは避けられないものが社会保障への影響です。私は大学で社会保障論を教えており、年金だとか、医療の問題の制度的なことを話しています。将来の年金や年金を支える財力は大丈夫なのか、これをいかにして賄って行くのが重要なテーマです。

日本はGDPの250%を超える膨大な借金を抱えています。高齢化して必要だからどんどん金を出していきましょう。しかし、これ以上出す訳にもいかないという現実があります。消費税率を引き上げたら良い。消費税は社会保障のために使うということにはなっていますが、所得税を含め税の負担を考える事が必要かもしれません。

社会保障への影響



日本は税負担が低いので上げる余地はある。しかし、経済成長を考えると一筋縄ではいきません。これが日本の現状です。解決したいと思っても、さまざまな課題がありすぎて、何か効果的な手を打とうとしても政策が打てない。その根本的な背景として人口の減少、少子化という問題があります。

前ページの表の右側は扶養率の推移ですが、戦後の頃は 高齢者を 10 人の現役で支えていたのが、今では 1.9 人で支えることになってきました。2050 年になると 1 人が 1 人を支える事になり、今よりも経済が成長し豊かになる必要があります。

3. 少子化の原因を突き止める

少子化の原因を突き止められれば解決は容易ですが、そのように簡単には行きません。人口学者の中には、結婚が増え、出会いの場を増やせば子どもが生まれる。政府には結婚奨励の施策を進めれば良いという人もいますが、本当かなと思います。これは女性の結婚初婚年齢で、1970 年は 24.5 歳、1980 年は 25.2 歳、2000 年は 27.0 歳、2020 年が 29.4 歳で 5 歳以上遅くなっています。結婚する年齢が遅くなると何歳までに子ども持ちたいか、もちろん今は医療の進歩などで、遅い年齢でも子どもを

もうけることも出来るようになりました、40 歳や 45 歳でも出産は可能になりました。

20 代後半の未婚率は 65.8%、30 歳から 34 歳では 40%近くが未婚です。20 代後半の未婚率は 1980 年では 24%です。特に人口学では 50 歳までの段階で生涯未婚率が、男性が 28.4%、女性が 17.8%です。これが一つの少子化の原因ではないかと思えます。

子どものことを考えた場合に結婚と子どもを持つことが重なっている。結婚しない事が子どもを持たないことにつながっています。経済社会のさまざまな要因が結婚を遅くし少子化を進めていると考えることも出来ます。

少子化の要因

1.結婚行動の変化：晩婚化

- ・女性の初婚年齢：1980年25.2歳⇒2000年27.0歳⇒2020年29.4歳
- ・25～29歳未婚女性の割合：1980年24.0%⇒2000年54.0%⇒2010年60.3%⇒2020年65.8%
- ・30～34歳未婚女性の割合：2020年38.5%
- ・生涯未婚率（50歳時点の未婚者の比率）：1990年男性5.6%、女性4.3%⇒2020年男性28.4%、女性17.8%

2.社会経済の環境変化

- (1)子どもを持つことのコストの上昇
- (2)女性の働き方の変化に伴う、出産と育児の両立を可能とする社会システム・制度の不備
- (3)結婚や出生などに対する価値観の変化
- (4)若年層を中心とした雇用情勢の悪化

一人の子どもを持つことのコストが上がってきています。教育費も大変高くなっています。女性の働き方の変化に伴って、ワークライフバランスもまだ充分ではない。育児と仕事の両立支援は相当進んできたかとは思いますが、日本では一人目までは良いのですが、二人目については、まだまだ充分ではありません。雇用情勢の悪化が出生率と関連しています。出生率が相当落ち込んだ時と就職氷河期の時期と一致しています。将来の仕事の見込みがないと、なかなか結婚に踏み切れない。子どもを持つ気にならない。将来に対する期待がないと、子どもを持つとすることが難しくなる。そうした要因もあるのだらうと思えます。

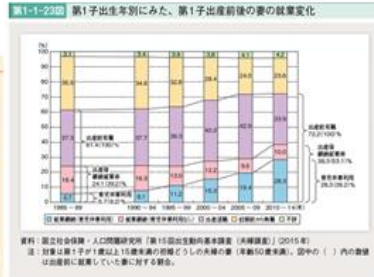
■婚外子と TFR（出生率） 婚外子の割合は出生率に影響していない

婚外子と子どもの数の関連で、日本では非嫡出子と呼んで 5%ぐらいでしょうか。他の国々は婚外子の割合が多く、結婚と出産のくびきがありません。日本も同棲婚、婚外子を認めれば出生率は増加するとの意見もあります。ただ一方で、ドイツ、イタリアとかスペインは婚外子の割合がどんどん増えていますが出生率は下がっています。従って、出生率は下がっても婚外子を増やすことによって、日本でも少子化対策になるのではないかと、言われていますが、これらのデータから見ると若干疑問しいともいえます。

■子どもの機会コスト

機会コストという考え方があります。昔の日本、80 年代あたりは子どもを持つのか、仕事を続けるのか二者択一を女性が突きつけられてきた面があると思えます。私が申し上げるまでもなく。これを肌で経験してきた方が中にはいらっしやると思えます。

子どもの機会コスト



出所：内閣府「平成26年版 少子化社会対策白書」
 女性の出産前後の就業をめぐる状況を見ると、第1子を出産した就業女性で、第1子を出産前に就業していた女性のうち、**出産後に就業を継続した女性の割合は、2010（平成22）年から2014（平成26）年に第1子を出産した就業女性では、53.1%**であった。

その間に失った所得は2億円以上になるといった計算もあります。男性と同じように働いて、しかも子どもを持つことができればいいのですが、キャリアを止めれば子どもを持つことが出来る、キャリアを止めて子どもに2億円もかける、これが子どもを持つことのコストになるともいいます。働き続けることは可能になったのですが、キャリアを使えるかというそれは疑問です。M字カーブというのは解消されつつありますが、最近ではL字カーブというのが出てきました。これは女性がキャリアの仕事を捨てて、パートやアルバイトを続けることです。何とか正規社員としてキャリアを継続できないか、こういった壁が全体の少子化の原因だと言われています。

4. 少子化対策の現状はどうなっているのか

■少子化対策は必要か？

少子化対策の現状はどうなっているか、対策のもつ意味はあるのか、子どもが家族の中で占める意味は愛情を注ぐ対象でもう一つは社会的な意味で、いろんな方達を支えていることにあるわけです。労働力としても、社会保障の担い手としても、子どもがそれを担って行く訳ですから、経済学で言うと公共財的な労働力として社会保障の担い手以外にも、いろんな人たちの支えになっている。それであれば少子化対策として皆でお金をだして子どもを持ちたい家庭に様々な支援をして行く。子どもを持つか持たないかは個人個人の価値観の問題ですから、決してこれを強制する事ではできません。子どもを持ちたいと思った時に持てない家庭、それを後押しができる仕組み、それが必要なのではないかと思います。

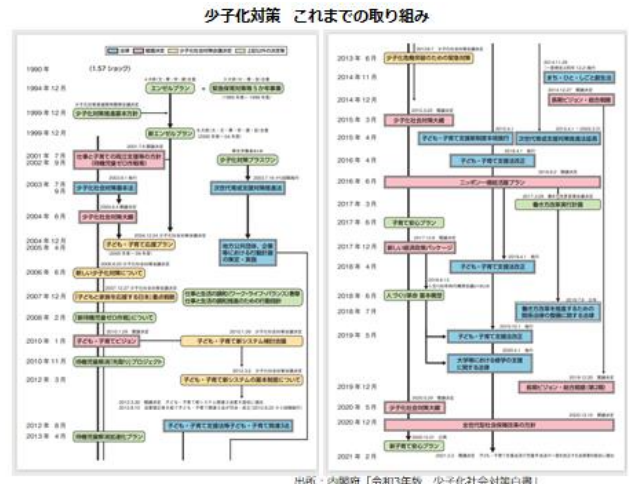
■少子化対策が持つ意味とは？

もう一つは少子化対策をやってももう遅い、人口減少はもう始まっているから間に合わないんじゃないか。10年、20年先に人口増がみえてくるとか、100年間は人口減少が止まらない。しかし、50年、60年先にもち直すといった相当大変なことを目指していかなければいけません。社会全体がソフト・ランディングさせていくためには、高齢化の影響を緩和させるためにも少子化対策が必要であります。日本という国の存続のためにも、目の前の効果はないかもしれないが、しっかりやっを行かなければならない。もちろん政府も、そのことを考えてやっています。

右図は令和3年版少子化社会対策白書です。こんなにいろんな対策をやっていますが、なかなか効果が出てこない。結論を言いますと、個々にやったことが全く無駄なものだったとは思いません。やらなかったら1.3人という出生率ももっと下がっているかもしれない。

子どもを持つことによって仕事を辞める。本来だったらそこから得られる就業人生や経験、キャリア・アップなど様々なものを失っていく。これは経済学で言うコストで失ってしまった給料、失ってしまった経験、失った友人、子どもを持つことによって、それだけ大変なコストを支払うと考えて子どもを持つことを止めてしまいます。

古い計算ですが、女性がもしキャリアとして勤めていた場合、途中で退職したあと、パートやアルバイトで過ごしたとすると、



出所：内閣府「令和3年版 少子化社会対策白書」

少子化対策の効果というのを。実証的に研究したことがあります、引き上げるまでにはいかに、過度に落ちることはない。少子化対策はやはり役に立っていると考えています。2015年以降少子化対策として、やるべき事は全部やってきていると思います。

問題なのは、社会を根本的に変えていく必要があります。今やるべきことはやってきていることだけは強調しておきたいと思います。いかにして子どもを産み育てられる環境整備をするか、保育と教育、保育園と幼稚園を一緒にして、働く両親のためだけではなく、教育のためにうまくそれを利用する認定こども園という仕組みも出来上がっています。まだまだ認定こども園の認知度が高くないのですが、保育と教育を同時に行うという子育て環境を作っていくのも、新しい対策かもしれません。

■少子化対策の柱

今まで少子化対策でどんなことをやってきたのか。纏めますと、一つ目は若い世代が将来希望を持てる雇用環境を安定させることです。非正規への支援があります。仕事が安定し、生活が安定していることが家族を持ったり、子どもを持つための最低条件だと思います。

二つ目は、男女ともに育児休業を、もっと広げていくべきだろうと思います。保育所保育もなかなか簡単にいかない。保育所で働く人の処遇の問題もあります。育児休業といっても、中々保育所が見つからないので見つかるまで育児休業を続けることができるのか、非常に難しいと思います。雇用の問題、育児休業の拡大の問題など現実問題として、充分ではありません。

三つ目は離職した女性の再就職、ワークライフバランスが、少子化対策としては、大きな柱として知られています。男性の家事・育児参画の促進、男性の育児休暇取得など、お互いに助け合うことが必要だということです。ヨーロッパの国々では、男性が家事や育児に参加している。その時間が長い企業ほど就職率が高いと思われます。社会全体から見ると、男性、女性の固定的な役割分担を持つような時代ではなくて、お互いに助け合うようなことが少子化対策の大きな柱になると考えています。男性の家事・育児に参加する時間の長い国ほど出生率が高いと言うデータもあるようです。

四つ目は働き方改革とワークライフバランス、多様な働き方です。コロナが蔓延している時に、リモートで働くということが生まれてきました。実はこれが、少子化対策にとって非常に良いことだと分かりました。自由に時間を使う事が出来る、出勤する必要がなくリモートで仕事ができるとなるとワークライフバランスにとっては非常に良い仕組みだと思います。しかしまだまだ不十分です。リモートで出来ることがたくさんありますし、出来ないことも沢山ある。子どもを持つことによって自分たちが苦痛を受けなくて済むように、自分たちのやり方で実践できるというのも少子化対策にとっては大事なことだと思います。

児童手当など、今保育は完全に無償化になっています。経済的な支援というのも見逃せないものだと思います。子育ての担い手の多様化、地方創生と連携した少子化対策の促進、これらの施策が日本の少子化対策の柱になっています。90年代育児休業という仕組みが法律化され、日本の女性の80%以上の方が育児休暇を取れるようになってきました。男性の取得率も最近では上がっています。2019年は7%だったが、2020年には12.65%以上に上がってきた。男性・女性二人で子どもをいかにして育てて行く事が必要だと思います。

育児休業制度・育児休業給付

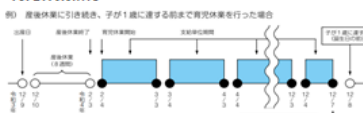
- **子どもが1歳に達するまでの間**（一定の場合は1歳6ヶ月までの間）、育児休業を取得できる。事業主は育児を行う労働者からの申し出がある場合には、1ヶ月24時間、1年で150時間を超える時間外労働をさせることはできない。
- さらに2010年6月から、父母がともに育児休業をとる場合、子が1歳2ヶ月（従前は1歳）になるまでの間、1年間の育児休業が可能になる（**パパ・ママ育児プラス制度**）、3歳までの子を養育する労働者に対する**短時間勤務制度**（1日6時間）の設置の義務化、などが加わった。
- 育児休業を取得した労働者には、雇用保険制度にある**育児休業給付**（**雇用継続給付**）が支給される。
- 育児休業給付金の支給額は、原則として休業開始時賃金日額の**67%**（育児休業の開始から6か月経過後は50%）相当額。上限は301,902円、下限は77,310円（67%の場合）となる（令和4年4月現在）。
- 2022年10月から、①**育児休業の分割取得**（2回まで）、②**産後1ヶ月育児**が可能になる。



資料：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」「雇用均等基本調査」
注：調査対象は1年間の就業率のうち、育児休業の申し出を行った者の割合である。

男性の取得率は2019年度7.48%、2020年度12.65%と急速に上昇。

育児休業給付



児童手当についても、いろんな議論がありました。所得制限がありますが、所得制限を超えた人についても、一定程度の金額を支給する事になっています。15,000円はもっと上げなきゃいけないという政党もあるようです。どこまで支援すればいいのか。全てを支援する必要あるか、所得制限があるべきなのか、児童手

当をどこまで引き上げるのか、より慎重に検討すべきでしょう。

フランスやスウェーデンは子どもの数が増えれば、ボーナスとして家族手当を増やします。日本の場合、子どもの手当は3歳未満で15,000円、3歳以上では10,000円、第3子で15,000円です。あまり大きな差はありません。フランスは子どもが増えればもっと出します。さらに所得税軽減もあります。それがインセンティブになるか分かりませんが、そこまで徹底してやっている例もあり、そういうことも考えていくべきだと思います。

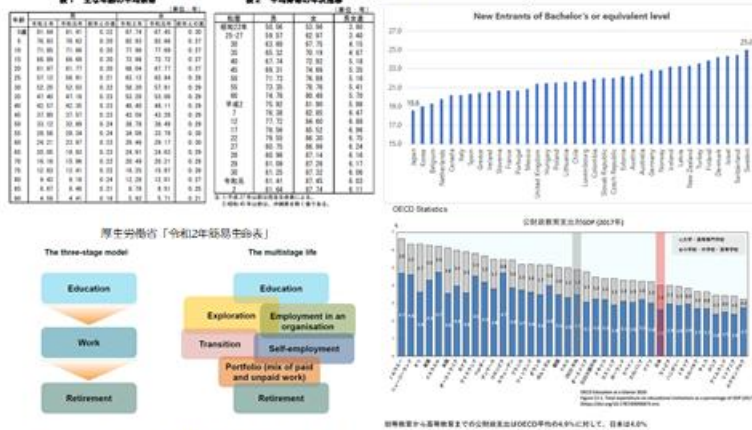
5. 少子化加速を止める4つの社会改革

最後に一番大事なテーマになると思います少子化加速を止める4つの社会改革を提案します。

■直線型人生から複線型人生への転換

1. 直線型人生から複線型人生への転換

- ・人生の長期化がもたらす複線型社会が少子化を救う
- ・キャリア形成時期が制限されない生き方を目指す



出所：リンダクラットン、第1回「人生100年時代模倣会議」資料

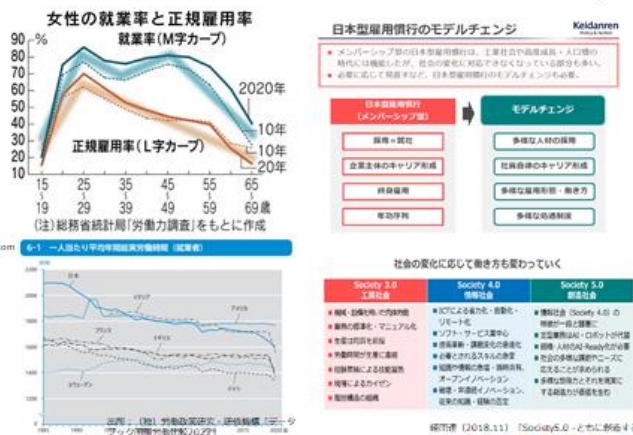
表があります。その時何歳の方は後何年生きられるかというのを示した表です。

例えば60歳の人は何歳まで生きられるのか、今は男性も女性も90歳近くまで生きられます。65歳で引退をしても90歳まで25年もあります。

人生100年時代とも言われていますが、リーダークラットンというイギリスの社会学者が人生100年時代について22歳まで勉強して、22歳から働き65歳で引退、そして90、100歳まで30年以上も何もしないのは異常です。いろんなことを行なう体力も備わっているし、AIだとか、DXなどがサポートしてくれます。複線的な生き方が必要で、いつ働いて、いつ子どもを育てなければならないという軌に捉われない生き方が必要です。日本も海外も大学に入学する年齢が18歳。中には25歳からも大学に入る人もいます。このような多様な生き方を考えていくべきではないかと思えます。

2. 長期雇用慣行からの脱却と働き方の見直し

- ・求められるL字カーブの解消
- ・ジョブ型雇用の導入はワークライフバランス (WLB) を改善する可能性



■長期雇用慣行からの脱却と働き方の見直し

二つ目が働き方の見直しです。もう少し自由には選べる、会社にとらわれない働き方です。M字型カーブというのがありますが、M字型カーブは就業率を言います。女性の就業率を見ると、20代で働いていた人は、結婚、出産・育児を経てから仕事に戻る。ですからM字カーブになっています。最近では台形型になってきました。仕事が継続している訳です。しかし、仕事への戻り方がだいぶ変わっています。正社員で働いていた人が戻る場合にパートやアルバイトになっています。これはL字カーブと呼ばれて

っているのか、それを早く把握出来るような仕組みができていません。本当に困っている人を補足して必要な人にお金を支給する。丁寧に保証してゆくことが必要です。

医療についても高額医療保障があります。きめ細かく保証して行く。全ての人にお金を出すことはもう出来なくなっています。社会保障を広げていく政策を展開しようとしています。難しいと思います。総体的な貧困に陥っている人たちも結構います。大丈夫な人には自力で頑張ってもらおうか。そのためには皆さんの所得なり資産を捕捉して、必要な人に今ある財政でいかに適切な分配をするか、それが少子化対策なのだろうと思います。

少子化を止めるって言うのは簡単ではありません。ただし、これを止めないと日本という国がどうなってしまうのか、国民全員で少子化をいかに止めるかを考えていく必要があると思います。

以上で私の話を終わらせていただきます。

【質疑応答】

- Q: 私はゼミで女性活躍社会をテーマに参加しています。連続して14年間も出生率が下がっています。伊藤忠商事の例では出生率が非常に改善したという事です。10年ぐらい前から、夜間業務を改善して8時以降は勤務をさせない。そういうことで、去年の結果が1.9ぐらいまで上がっていると言う事です。非常に参考にすべきだと思いますがいかがでしょう。
- A: 伊藤忠の話は私も知りませんが。企業内で出生率の目標で競わせる。企業ごとにやって行く方法もあるかもしれません。しかし、これはなかなか難しいところがあるだろうと思います。
- Q: 少子化が日本の存続に重大な危機をもたらすという話は良く分かりました。少子化というのを先生が始められた動機をお教えてください。
- A: 人口というのは簡単にコントロール出来ない、人口が1億人になっても1960年と同じ、1.57ショック(丙午)が研究の動機です。人口問題は簡単ではないな、と思ったのです。
- Q: 国の単位では少子化・人口減少は色々な問題を引き起こすと理解しました。一方で地球規模では人口爆発で人口過剰で地球が持たなくなるのではとの危惧もあります。この相反する事象に対して国際的機関もしくは国際学会で議論されていけばお教えてください。
- A: 日本単位で考えるのか。アフリカの個々の爆発は止めるべきですが、個々の国の減少問題は適正に対処すべきだと思います。
- Q: 今日の講義には無かったのですが、不妊治療の保険適用が始まりました。人口増への影響はどうでしょうか。
- A: 非常に難しい問題で、不妊治療によって即人口増は期待できません。判らないのが実情です。
- Q: スライドNo.9番ですが、先進国も東南アジアでも出生率の年次を経るごとのカーブが同じなのは何故なのでしょう。
- A: 経済発展すると出生率が下がる。子どもに対する需要が低下する。社会保障が充実、労働力も解消する。こうした背景が経済成長とともに少子化として現れると考えられます。
- Q: こういう課題を残してきたのは私達の選択した結果だと思います。長期雇用慣行、大企業にとってみれば見れば卒業後一括採用一律に教育して、コストがかからないで高度成長に結びつけてきた、この雇用慣行を替えられるか、女性の育児の時期に一旦外に出てから戻ると言うのは予備率を持った企業でないと出来ないと思います。
- A: 女性が結婚や妊娠を機にいったん外に出ると戻っても競い合うのが中々難しい。一括採用なので採用側に有利です。就職する側も決めにくいし、決めたとしても自分と合わないケースもある。もっとフレキシブルであれば人生に余裕を持たせることも出来ると思います。

以上

加藤 久和（かとう ひさかず）先生のプロフィール

生年月日 1958年11月19日（63歳）
出身 東京都
職業 明治大学政治経済学部教授
学位 博士（経済学）
専門分野 人口経済学、財政・社会保障論、 マクロ計量分析

【主な著作物（書籍のみ）】

『人口経済学入門』（日本評論社、2001年、日本人口学会賞受賞）
『人口経済学』（日経文庫、2007年）
『世代間格差——人口減少社会を問いなおす』（筑摩新書、2011年）
『社会政策を問う』（明治大学出版会、2014年）
『持続可能な高齢社会を考える』（共著、中央経済社、2014年）
『女性が活躍する社会の実現』（共著、中央経済社、2016年）
『8000万人社会の衝撃』（祥伝社新書、2016年）
『やさしい計量経済学』（オーム社、2019年） 他

【主な学外活動等（2022年5月現在）】

特定個人情報保護委員会委員（非常勤）
総務省統計研修研究所客員教授
国勢調査有識者会議委員（総務省統計局）、統計委員会臨時委員、他